

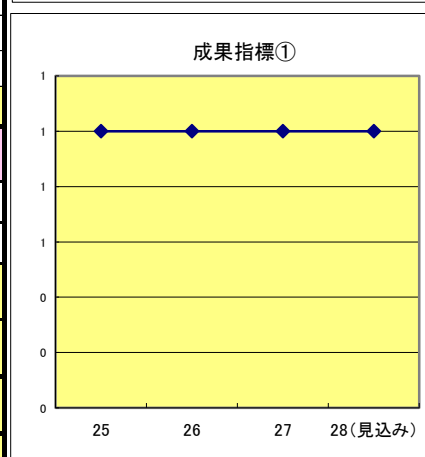
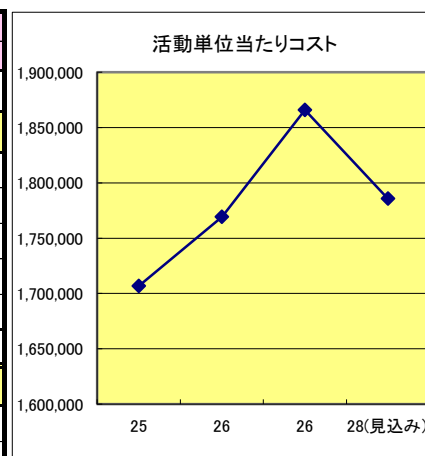
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

市議01

事務事業名			議会運営業務		予算科目	会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			款	1	議会費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	1	議会費	
	施策の方向					目	1	議会費	
	関連する計画等					事業	1	議会運営	
					作成部署	議会事務局			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2020			
事業の概要(目的・内容)			議会活動の充実と効率化を図るため、適正かつ円滑な議会運営を行う。 【事業の内容】 ・年4回の定例会、必要に応じ臨時会、議会運営委員会、常任委員会、特別委員会等の会議運営補助業務 ・住民及び報道機関などの傍聴者を含め、関係法令や規則などにに基づき、遺漏無く的確に遂行されるよう、本会議業務、委員会業務(録音、音響調整、記録、会議出席議員の出席確認、進行確認)の実施 ・傍聴規則に基づき、傍聴希望者に対し、受付業務を行うなど適切な接遇の実施						
根拠法令等			地方自治法、羽曳野市議会会議規則 等						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			インターネット等情報通信網が普及している。議員定数が削減されている。						
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		193, 135	188, 062	189, 169	190, 785
人件費【2】 (千円)		8, 280	8, 346	10, 499	11, 024
職員数	正規職員	1. 20 人	1. 20 人	1. 40 人	1. 40 人
	再任用職員	0. 00 人	0. 00 人	0. 20 人	0. 20 人
	嘱託員	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
	臨時職員	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人	0. 00 人
	非常勤職員	人	人	0. 00 人	0. 00 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)		201, 415	196, 408	199, 668	201, 809
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源 【B】 (千円)	201, 415	196, 408	199, 668	201, 809
活 動 指 標 (事業の活動実績) 【C】		25年度	26年度	27年度	28年度 (見込み)
① 会期日数	単位 日	118	111	107	113
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		1, 706, 907 円	1, 769, 441 円	1, 866, 054 円	1, 785, 919 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		1, 706, 907 円	1, 769, 441 円	1, 866, 054 円	1, 785, 919 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1, 729 円	1, 701 円	1, 742 円	1, 775 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 2. 5 %	1. 7 %	1. 1 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☐ 5. その他()			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
	①	適正会議運営率	%	目標	100%	100%	100%
	(式又は説明)	適正に会議運営がなされた割合		実績	100%	100%	100%
	②			目標			達成率 (%)
	(式又は説明)			実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	当事務事業は、地方自治法に基づき設置された議会の運営にかかっているものであり、妥当性は極めて高い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	常にコスト削減意識を持ち、効果的な手段により事務執行している。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価			
	☒ 継続	☐ 改善	☐ 縮小	☐ 廃止・休止
	(概ね現行どおり継続して実施)	(実施方法の改善を検討する)	(事業規模の縮小を検討する)	(廃止・休止を検討する)
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	当事務事業は法定のものであるので今後も継続していくが、その実施方法等については、工夫を凝らして時代のニーズにあったものにしていきたい。			
行 革 本 部 評 価	総合評価		評価理由・意見	
	☐ 継 続 ☐ 改 善			
☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止				